

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ情報共有推進事業			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者					
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官室	参事官 木村 公彦					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) IoTセキュリティ総合対策(平成29年10月3日公表)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	複雑化・巧妙化するサイバー攻撃による被害を防止するため、サイバー攻撃に関する情報共有を推進することにより、我が国におけるサイバーセキュリティの強化を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	サイバー攻撃に関し、多様な主体による情報共有を促進するため、①サイバー攻撃に関する情報を通信関係事業者に共有する情報共有基盤において、脆弱性情報とその影響を受けるソフトウェアの情報を紐付けられるようにする実証、②サイバー攻撃に関する情報及び脆弱性情報について、機械学習を用いて高精度な信頼性・深刻度評価を行う実証、③契約者間等でサイバー攻撃に関する情報を共有する体制(ISAO)の構築に向けた取組を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	500				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	500				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		-	498	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円						
	諸謝金		-	0.7							
	職員旅費		-	0.6							
	委員等旅費		-	0.2							
	計		-	500							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織の増加を図る。		情報共有基盤を活用して情報共有を図る組織数		成果実績	者	-	-	-	-	-
					目標値	者	-	-	-	25	26
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からのヒアリングを基に設定										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	情報共有する脆弱性情報の数				活動実績	回	-	-	-	-	-
					当初見込み	回	-	-	-	-	500
単位当たり コスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/情報共有する脆弱性情報の数				単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-	
					計算式	百万円/件 数	-	-	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	Ⅴ. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	複雑化・巧妙化し続けるサイバー攻撃に対し、被害を最小化するためには、複数組織間においてサイバー攻撃に関する情報を速やかに共有する仕組みを構築し、迅速な対策を講じることが重要であり、安心・安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から重要な課題であり、社会的ニーズが高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体や民間等に委ねることができない性質のものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃の被害を最小化するため、サイバー攻撃に関する情報を複数組織間で共有する体制を構築することは不可欠である。また、本事業が対象とする情報共有体制の構築は、未来投資戦略2018(平成30年6月閣議決定)等にも記載されており、優先度の高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						

